

7 今後の展望

- 「市町村の合併の特例等に関する法律」の改正（平成22年3月31日）
【市町村合併の推進】 ⇨ 【市町村合併の円滑化】
- 市町村は広域連携などの多様な選択肢から最も適した事務処理の仕組みを自ら選択する時代へ。
- これからの行政には地域コミュニティの活性化や住民等との協働の視点がより重要に。
- 住民等との協働の取組がやがて地域の一体感を醸成し、個性あふれるまちづくりの展開へ。
- 県は合併市町の課題解決や新たなまちづくり、市町村間の広域連携等を積極的に支援していく。

平成11年以降、全国的に推進されてきた「平成の大合併」は、平成22年3月31日をもって一区切りとなった。「市町村の合併の特例等に関する法律」が改正され、「市町村合併の推進」から「市町村合併の円滑化」に重点を置いた内容に改められた上で、更に10年間の延長となっている。

一方、第29次地方制度調査会は、その答申の中で、今後は合併市町を継続して支援しつつ、共同処理方式による周辺市町村間での広域連携などの多様な選択肢を用意し、それぞれの市町村が最も適した仕組みを自ら選択できるようにしていくべきとの見解を示している。

市町村合併の効果が現れてくるためにはある程度の時間が必要とされることから、合併市町における各種取組の効果等については長期的な視点に立ち、今後とも節目を捉えて確認していく必要がある。

しかしながら、今後、人口減少、少子高齢化の進行といった社会情勢の変化、複雑化・多様化する行政需要への対応、国・県からの権限移譲の進展など、基礎自治体である市町村の役割はますます増大するとともに、より厳しさを増していくと考えられる。

各合併市町村にあっては、住民サービスの低下を招くことなく、安心・安全な住民生活を確保していくために、行財政基盤の整備・強化に継続して努めていかなければならない。

また、今後の行政を進めるにあたっては、地域コミュニティの活性化や住民等との協働の視点がより重要になると考えられる。

「埼玉県県政サポーターアンケート」の結果にも表れているように、今回の市町村合

併で合併協議や合併に関する住民投票、住民アンケートが行われたことが、行政に対する住民の関心を高め、地域の将来について考えるきっかけとなった。

この意識の変化を好機と捉え、行政が、地域のコミュニティ、NPO、企業等を含む住民のネットワークや組織づくりを促進し、協働を積極的に進めることによって、複雑化・多様化する住民ニーズに対して、よりきめ細やかなサービスを提供していくことが必要である。

各合併市町がこれらの主体と協働して様々な取組を実施していくことにより、やがて地域の「一体感」や「愛着」が醸成され、将来にわたって個性あふれるまちづくりが展開されていくものとする。

県では各合併市町における課題解決や新しいまちづくりに向けた様々な取組に対して継続して支援を行っていくとともに、今後、行財政基盤の強化等のために行われる、市町村間の広域連携等の取組に対して、柔軟かつ積極的に支援を行っていく。